

平成 29 年度 事業報告

(平成 29 年 7 月 1 日から平成 30 年 6 月 30 日まで)

I 総 括

1、法定事業・関連事業啓発活動の推進強化

今年度の総事業収益は約 5 億 5 千万円で、ほぼ当年度の目標額を達成している。

協会の主要な公益事業である公共嘱託登記業務は、土地家屋調査士法に規定する法定業務であり、単なる低価格競争を唯一の調達手法とする一般競争入札による公共調達が実施されていることについては多くの問題点を含んでいると警鐘を鳴らしてきた。

公共工事を前提とする公共嘱託登記業務の適正で迅速な成果の確保は、直接的に公共工事の品質確保に影響を与えることから、その公共調達は、受託希望業者の資格者数、実績、信用力などを基礎とした適正で公平な調達手法への転換を官公署に提案し続けねばならない。

しかしながら協会は、本来あるべき公共調達の改善要望を堅持しながらも、国、愛媛県及び県下市町が実施する公共工事が、直接的に地域住民の公共の福祉にかかわることから、一般競争入札による公共調達方法に対応してきたものである。

また関連事業としての地図整備事業（不動産登記法第 14 条第 1 項地図作成作業、地籍調査事業による E 工程・H 工程、過年度作成された地図の修正作業）についても、これらの事業が社会資本の整備として実施され極めて公益性が高く、また地域住民の不動産の表示の明確化に寄与することで地域住民の権利と利益を増進させるとの認識から、先進的に取り組んできたものである。

2、業務処理の標準化、管理の徹底

平成 28 年度に引き続いて、業務管理委員会を組成して業務管理システムを使用した業務処理の標準化と管理について取り組んできた。

平成 30 年 2 月 9 日には、理事会開催前午前中に、業務担当理事、支所役員を招集して、業務管理システムにかかる研修会を実施した。

3、公益法人としての組織の充実

定款・諸規則等の見直し・制定については、社員総会における会議運営の適正化に資するために、会議会則を制定した。また旅費規程の出張指示・出張報告等の運用について明文化した「旅費規程」の改正を行った。

さらに平成 30 年 6 月 23 日開催の第六回理事会において、職員の定年及び継続雇用に対応するため、「事務局職員執務規程」について改正を行うとともに、「特定費用準

備資金取扱規程」についても規則制定を行った。

公益社団法人の会務運営を適切に行うため、役員・監事の役割と責任の範囲を明確化するとともに、理事会開催時に土地家屋調査士法、一般社団法人法、定款・諸規則等の役員研修を平成 29 年度内に二回開催している。

業務執行理事は、年間二回以上理事会にて執務状況の報告を行っているが、これまで口頭で行ってきた報告を文書にて提出・報告する取り扱いとした。

役職員、社員の会務運営をより明確にするため、旅費・宿泊を伴う会務については、出張指示書・出張報告書による対応を、近距離にかかる会務運営については会務指示書・会務報告書による対応とし、文書による取り扱いを標準化して運用した。

本会主催の研修会の協会役員、社員の出席率を向上させるため、本会と協会の共催研修会を年二回実施し、役員・社員の研修会出席の増加に努め、本会研修会出席についても、その出席を推奨した。

定額会費の適正の可否については、今年度は検討していない。また業務処理費率については、全国の協会の業務処理費率のデータを収集し、経理部、業務部の検討資料とした。

4、自主事業の検討・推進

今年度も、境界標識設置事業について、設置費用の一部を支援した。社員のみならず土地家屋調査士を対象とする研修会について、講師を派遣するとともに、開催費用の一部を協会にて負担して支援を行った。

災害対策事業準備資金について、「特定費用準備資金取扱規程」を制定するとともに、現在積み立ての妥当性について、内閣府のQ&Aに即して、その妥当性を検討している。

5、本会、政治連盟との連携

年二回の本会、政治連盟との協議会を開催し、調査士制度にかかる課題や、様々な取り組みについての相互支援等について協議を行った。

本会会員にかかる講演や記念式典などに、必要に応じて役職員を派遣してその開催をサポートした。

II 事業関係

1、総務部

(1) 社員の執務の指導及び連絡に関する事項

- ① 出張指示書・出張報告書等による業務処理改善・・・旅費規程改正により定式化を行った。
- ② 法定事業につき担当社員と支所役員の同行提案について・・・現在検討中

- ③ 役職員の責務と社員の関係について・・・理事会にて理事・監事研修を実施。
平成 29 年 10 月 20 日第三回理事会時、理事・監事研修（定款・法人法・調査士法）：担当倉富雄志総務部長。
平成 30 年 3 月 31 日第五回理事会時、理事・監事研修（定款・諸規則・会務運営フローチャート）：担当戸田圭二総務次長
- ④ マイナンバー取得対応・・・年末までに提出必要な未提出者に再度マイナンバー提供の依頼を行う。マイナンバーの提供が必要な社員 162 名について、未提出者と新たに提供が必要な社員に提供を依頼したが 152 名の提出があり、6 名の社員について提供を拒否された。
- ⑤ 支所開催の研修会については、研修等実施計画書・実施報告書の提出を義務付けるとともに必要な経費について審査の上補助の対象とした。

(2) 社員の入会及び退会並びに職員の人事に関する事項

- ① 社員数、退会、入会者の把握・・・平成 30 年 6 月末現在 186 名
会員の協会入会申し込みが平成 30 年 6 月 1 日に提出されたため、平成 30 年 6 月 23 日開催の第六回理事会にて入会承認を行った。
- ② 職員の状況把握、職場環境改善のための面談の実施
平成 29 年 9 月 11 日職員 3 名との第一回面談実施。経理担当職員が平成 30 年度末に定年を迎えるため、継続雇用の意思確認を行った。
平成 30 年 3 月 26 日に第二回目の職員面談を実施した。職場環境などについて意見、要望を聴取した。
- ③ ネットバンキングの導入可否にかかる対応・・・総務部長・経理部長・経理担当者と伊予銀行担当者との協議を実施した。
平成 29 年 9 月 27 日午後 1 時から午後 2 時まで合同会館第一会議室にて、伊予銀行主査渡部真実氏と協議を行った。10 月 20 日第三回理事会において導入の方向で手続きすることを決議した。

(3) 帳簿及び書類の保守に関する事項

- ① 保管期限の経過した書類の廃棄について
平成 30 年 5 月 15 日調査士会館書庫の現状の把握、書庫の整理をおこない、保管期限が過ぎている書類等について、理事長の決済を受けて廃棄手続きを行った。
平成 30 年 5 月 29 日第二回目の書庫整理を行うとともに、保管期限を経過した書類の廃棄処理を行った。
- ② 総務部が調整すべき書類、台帳の確認と対応
平成 30 年 4 月 23 日協会の固定備品、物品について現物の確認と台帳の整理を

おこなった。

また、プロジェクターの老朽化に伴い平成 30 年 2 月 9 日キャノン WUX500 式プロジェクターを購入した。

(4) 文書の収受、発送に関する事項

- ① 各種会議の文書発送、回報・・・開催予告・開催通知・会議録作成の標準化・定式化を行った。
- ② 出張指示書・出張報告書の発受信に関する事項・・・出張指示書（会務指示書）の発出と出張報告書（会務報告書）の提出行為の義務化を行うとともに、旅費規程の改正を実施した。
- ③ 関係団体との発受信に関する事項・・・開催案内の発受信事務。

(5) 理事長印、協会印の管守に関する事項

- ① 理事長印については、始業時事務局長が金庫より持ち出し、終業時に金庫に格納保管する取り扱いで管守を行っている。銀行印については、支払い決済時に金庫より持ち出し、経理部長、経理担当職員の相互確認により取り扱いを行い、経理処理終了後に金庫に返還保管を行っている。平成 30 年 1 月 10 日内閣府公益認定等委員会事務局による、第 2 回立ち入り検査の際にも、管理状況を確認した。
平成 30 年 4 月 10 日支払いよりネットバンキングの利用に移行したが、処理専用ノートパソコンについても金庫保管を行っている。
- ② Dropbox による発・受信文書の確認・・・電子的に正副理事長、職員による決済書類の確認を実施している。

(6) 協会及び社員に関する情報の公開に関する事項

- ① 社員名簿の作成・・・社員に異動事項を確認して平成 29 年 11 月 28 日に発刊した。
- ② ホームページによる社員情報の公開・・・青野職員より送付のデータをアップロードした。

(7) 広報に関する事項

- ① ホームページの監修・修正・・・情報公開データのアップロードを随時行ってきた。
- ② 啓発パンフレットに関する事項・・・9 月 6 日現在パンフレットの在庫が約 1400 部。別途「建物所在図作成の啓発」リーフレットは総務部・業務部で作成を行った。平成 30 年 3 月 28 日 1000 部について納品となり、協会の制度啓発活動に

利用した。

- ③ 平成 29 年 5 月 30 日に「個人情報保護に関する法律」が改正施行されたため、平成 30 年 2 月 3 日寶金敏明先生を講師にお迎えして、本会との共催にて研修会を開催した。

その後、協会版「プライバシーポリシー」を作成し、理事会の承認を受けてホームページにて公開している。

- ④ 平成 30 年 6 月に、各支所会議が開催されたが、理事長あるいは副理事長が出席し、会議開催前には支所管内の愛媛県の出先機関、地方自治体に表敬訪問を行うとともにパンフレット等の配布など啓発活動を行った。

(8) その他、他の部の所掌に属さない事項

- ① 全公連、四公連対応・・・平成 29 年 9 月 16 日四公連理事会には正副理事長が平成 29 年 10 月 6 日、7 日に開催された四公連総会には役員、監事、社員 24 名が出席した。

平成 30 年 3 月 3 日四公連第二回理事会が開催された。今後の四公連の組織と運営について協議が行われ、来年度から四公連会長・事務局は香川協会固定とし、総会については高知協会泉会長にて松山市において開催し、高知協会より香川協会に事務引継ぎを行うことを決議した。平成 30 年度総会を松山市で開催するとの決議に基づき、松山全日空ホテルについて 10 月 5 日、6 日開催の予約を行った。

平成 30 年 6 月 28 日、29 日の全公連定時総会・研修会には、池川晋一郎理事長、倉富雄志総務部長、末光悦志業務部長が出席した。

総会二日目の研修は、第一講として、弁護士寶金敏明氏により、「改正個人情報保護法と土地家屋調査士」という演目により 90 分の講演が行われた。第二講は、楠茂樹上智大学教授により、「土業における公共調達の適正化への提言」という演目により、90 分の講演が行われた。

- ② 本会、政連対応

- ・平成 29 年 9 月 27 日午後 4 時から第 1 回三団体協議会実施。

協会から以下の 3 項目について提案して協議を行った。

イ、本会・政治連盟・協会会務運営についての相互協力

ロ、協会、本会共催研修会の実施提案

日調連公表の協会役員 CPD 一覧を参考資料とする

共催可能な研修会を企画提案する。

ハ、本会総務担当者と協会総務担当者との協議体制

- ・本会共催の研修会企画

第一回 「災害復興事業マニュアルについて」講師全公連望月副会長

「防災、災害復旧対策としての建物所在図」講師青田協会理事

「所有者不明土地に対する現行法のアプローチとこれから」

「UAVを利用した調査測量」

「TS&GNSSによる4級基準点測量の概要および測量の新技术の紹介」

平成29年12月8日（金）午後1時30分から午後5時まで

平成29年12月9日（土）午前9時から午後5時まで

第二回「改正個人情報保護法とその取扱について」講師寶金敏明先生

平成30年2月3日午前10時から午後3時まで

・平成29年11月11日（土）末光健二社員の黄綬褒章受賞祝賀会の対応
池川理事長が発起人に名を連ねていることから、総務部理事、職員による
設営、受付等の補助派遣を行った。

・平成30年1月5日午後4時から第2回三団体協議会を実施した。
協会から協議項目として下記の3項目を提出して協議を行った。

- ・共催研修会の実施結果と今後の対応について
- ・協会所有機材の使用・貸与規則について
- ・愛媛県発注業務の入札資格疑義案件について

・平成30年5月9日、平成30年度第1回三団体協議会を開催した。協会からは、平成30年度共催研修会の実施、不動産登記法第14条地図作成作業における地元対策費確保の要望協議、三団体の総会開催に係る協力について協議を行った。

- ③ 愛媛県、地方公共団体対応・・・平成30年1月5日挨拶回りを行い、社員名簿を配布した。
- ④ 内閣府立ち入り検査等対応・・・平成30年1月10日。正副理事長、澤村公認会計士の同席にて実施した。概ね適正に会務運営が行われているとの講評をいただいた
- ⑤ 総会開催についての対応・・・平成30年度定時社員総会は平成30年8月31日（金）実施予定。社員総会の6カ月前開催予告。3ヶ月前には来賓開催案内を発信することとした。

松山全日空ホテル担当者の柘田氏と平成30年4月11日の打ち合わせを行い、総会開催運営の協議を行うとともに費用の見積もり提出の依頼を行った。

- ⑥ 防災、災害復旧事業に備える対応

平成30年6月7日に愛媛県主催の住家家屋被災認定に係る研修会が開催されたが、協会より6名の社員を受講者として派遣した。

防災、災害復旧にかかる協会の考え方について、ホームページにアップロードした。

2、経理部

(1) 入会金及び会費の徴収に関する事項

- ① 平成 30 年 6 月 1 日に会員の入会申請があったため、平成 30 年 6 月 23 日開催の第六回理事会にて入会承認を受け、入会金を受領した。
- ② 平成 29 年度の退会者数は、9 名で、未処理受託業務の確認や会費の納期状況を確認の上、適切な退会処理を行った。

(2) 予算及び決算に関する事項

澤村義幸公認会計士の指導を受けながら、公益社団法人会計基準に準拠した会計処理を行っている。

(3) 金銭及び物品の出納に関する事項

平成 30 年 4 月 1 日より、ネットバンキングによる業務処理費等の費用支出へと移行した。毎月 10 日、25 日の業務処理費支出や経常費の送金にあたっては、経理部長と経理担当職員がダブル・チェックを行い適正な出納事務に任じている。ネットバンキングに移行した結果、出納事務の効率化と職員の事務軽減を実現するとともに、協会送金負担金の軽減化を達成している。

(4) 資産の管理に関する事項

- ① 備品の購入については、今年度はプロジェクター等の購入を行っている。
- ② 備品、物品の管理については、総務部と連携しながら現物確認、台帳の整理を行った。
- ③ 協会の特定費用準備資金としては、「周年記念事業積立金」「災害対策事業準備資金」を設けているが、会則上の位置づけが曖昧であったため、平成 30 年 6 月 23 日開催第六回理事会にて、「特定費用準備金取扱規程」を制定し、適切な会務運営に努めている。

(5) 物品の購入斡旋、頒布に関する事項

今年度は、特定の物品購入斡旋は行っていない。

3、業務部

(1) 受託契約に関する事項

① 法定事業

公共嘱託登記業務について、国土交通省四国地方整備局関係が 24 件、愛媛県関係が 125 件、県下市町村 259 件 その他 12 件の業務の発注を受けている。総数は 420 件であった。

受託官公署の内、国土交通省、愛媛県、1 町が一般競争入札により業務発注が

行われ、その他の市町については単価契約精算方式による業務発注となっている。

② 関連事業

(イ) 登記所備付地図作成作業

松山市素鷲地区（日の出町、小坂一丁目ないし五丁目）完了
松山市東雲・八坂地区（東一万町、昭和町、北持田町、南持田町、御宝町、旭町、錦町、此花町、築山町、新立町、湯渡町の全部、勝山町一丁目、勝山町二丁目の各一部） 1次立会まで終了

(ロ) 地籍調査事業

地籍調査事業による地図作成作業は松山市、今治市、松前町、大洲市よりE工程の業務を宇和島市より過年度地図の修正作業の業務発注を受けて地図作成を行っている。業務受託実施地区は以下のとおりである。

松山市地籍調査事業実施地区

概況調査 : 西垣生南部地区
E1工程 : 和気・藤野・南吉田の一部・城山の各地区
E2工程 : 和気・藤野の各地区
H工程 : 東川・梅木・内宮の一部・馬木の一部・勝岡の一部の各地区

伊予郡松前町地籍調査事業実施地区

E工程 : 筒井の一部・浜の一部・北黒田の一部の各地区
H工程 : 筒井の一部・北黒田の一部の各地区

今治市地籍調査事業実施地区

概況調査 : 立花町二、三、四丁目・河南町二丁目・郷本町一、二丁目・郷六ヶ内町一丁目・郷新屋敷町一丁目の各地区
E工程 : 広紹寺町二丁目・石橋町一、二丁目・土橋町二丁目の一部・北鳥生町五丁目の一部・立花町三、四丁目・郷本町一、二丁目・郷六ヶ内町一丁目・郷新屋敷町一丁目の各地区
H工程 : 衣干町三、四丁目・横田町一丁目・土橋町一、二丁目・北鳥生町五丁目の各地区
復元測量 : 広紹寺町二丁目・石橋町一、二丁目・立花町三、四丁目・郷本町一、二丁目・郷六ヶ内町一丁目・郷新屋敷町一丁目の各地区

大洲市地籍調査事業実施地区

E工程 : 長浜町沖浦の一部地区

宇和島市

宇和島市吉田町法花津地区地図修正事務

③ 自主事業

(イ) 登記基準点設置事業

法定事業において、基本三角点等の亡失に備えた、それらの代用となる登記基準点を公共測量作業規程が求める精度以上の高精度で測量し、通常の公共工事で設置されているような仮設標識ではなく、永年性がある永久標識による設置事業を推進し、本年度は 30 点設置した。

これらの登記基準点の成果は、当協会の業務部及び愛媛県土地家屋調査士会の基準点管理委員会の指導、点検、検査を受けた後、認証を得て愛媛県土地家屋調査士会のホームページを通じて公開している。

(ロ) 境界標埋設事業

本年度は、登記所備付地図作成作業において境界標識 4,586 点、松山市における市街地地籍調査において境界標識 6,682 点、山間部地籍調査において境界標識 8,488 点、伊予郡松前町における地籍調査において境界標識 1,404 点、今治市における地籍調査において境界標識 3,122 点、大洲市における地籍調査において境界標識 1,070 点、県下全域の法定事業において境界標識 10,251 点、合計 35,603 点の境界標識を新設した。

(2) 官公署等に対する業務啓発活動に関する事項

- ① 平成 29 年 7 月 3 日愛媛県用地対策連絡協議会主催の、「用地事務専任者研修会」に講師として、東秀一理事を派遣した。
- ② 平成 30 年 1 月 5 日理事長及び副理事長により、愛媛県、松山市など官公署に対して新年の挨拶と啓発パンフレットの配布を通じて啓発活動を行っている。また、各支所においても、支所管轄内の官公署に対して新年の挨拶回りと啓発活動を実施している。
- ③ 平成 30 年 6 月 1 日愛媛県用地対策連絡協議会主催の「用地事務初任者研修会」に講師として、末光悦志副理事長を派遣した。
- ④ 平成 30 年 6 月 1 日、8 日、15 日に渡って開催された支所会議について、理事長あるいは副理事長が出席したが、会議開催前に各支所役員とともに愛媛県出先機関、市町役所を訪問して協会パンフレット建物所在図リーフレットを配布するとともに、表敬訪問を行った。

(3) 受託報酬に関する事項

今年度も昨年同様、業務処理費率は 90.2%にて運用した。

(4) 受託業務の業務委任に関する事項

受託業務は、各支所に設置された業務処理委員会の審議を経て、理事長より業務

処理者の選任を行っている。

(5) 情報の収集及び伝達に関する事項

- ① 全公連が年 3 回開催する研修会（定時総会時研修、研修会、全国理事長会議）に参加して、全国の協会が当面する問題とその解決手法の収集に努め、理事会にて報告と伝達研修を行うことによって会務の改善に努めている。
- ② 平成 29 年 7 月 22 日に開催された四公連業務担当者会同、平成 29 年 9 月 16 日に開催された四公連第一回理事会に出席し、四国 4 協会が当面する業務にかかる諸課題について、意見交換に努め、協会業務の改善を行った。
- ③ 平成 30 年 6 月 19 日、将来的に調査士業務の改善にかかる可能性があるドローン・システムの情報収集のため、岩村副理事長が埼玉県で開催された研修会に出席した。

(6) 研修会・講習会及び社員教育等に関する事項

- ① 本会主催の業務研修会、本会と協会の共催研修会について、本会の研修会開催通知に併せて、社員宛研修会出席案内を発出し、社員の専門的能力のさらなる向上を図るため、社員の研修会出席を督励した。
- ② 業務処理委員会の習熟研修や支所会議時における研修会実施に努めた。
実務的研修会の企画として、業務管理システムの利用促進及び充実のため、支所役員の研修を実施した。松山支所の状況を報告し、他支所においても、今後、協会への成果の納品内容の充実を行うことに努めた。

平成29年度 会務実施状況

自 平成 29年 7月 1日
至 平成 30年 6月 30日

年 月 日	行 事	場 所	出 席 者
H29. 7. 1	平成29年度期首		
H29. 7. 3	平成29年度用地事務専任者研修会 講師派遣	にぎたつ会館	東 秀一理事
H29. 7. 11	第一回定例役員会	調査士会館第二会議室	池川理事長、業務執行理事、在松理事、倉富相談役
H29. 7. 20	会計指導	協会事務局	澤村義幸公認会計士
H29. 7. 21			
H29. 7. 22	四公連業務担当者会同	高知県土地家屋調査士会館	池川理事長、岩村全公連理事、岡業務次長、倉富社員
H29. 7. 28	岡田潤一郎氏日調連会長就任祝賀会	松山全日空ホテル	池川理事長、役職員、社員
H29. 8. 4	平成28年度期末監査	調査士会館第一会議室	池川理事長、末光副理事長、古見副理事長、岩村副理事長、監事
H29. 8. 5	平成29年度第一回理事会	調査士会館大会議室	理事、監事、山本相談役、松本相談役
H29. 8. 8	第二回定例役員会	調査士会館第二会議室	池川理事長、業務執行理事、在松理事、倉富相談役
H29. 8. 23	平成29年度定時社員総会打ち合わせ	調査士会館第二会議室	池川理事長、業務執行理事、在松理事、倉富相談役、樹田全日空ホテル担当
H29. 9. 1	平成29年度定時社員総会	松山全日空ホテル	役職員、社員、顧問、相談役
H29. 9. 1	第二回理事会	松山全日空ホテル	新役員
H29. 9. 6	第一回総務部会	調査士会館第二会議室	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田総務理事
H29. 9. 6	第一回業務執行役員会	調査士会館第二会議室	業務執行理事、岡田理事、金谷理事、東理事、三好理事
H29. 9. 11	職員面談実施	調査士会館第一会議室	倉富総務部長、戸田総務次長、職員
H29. 9. 16	四公連第一回理事会	高知県土地家屋調査士会館	四公連役員、池川理事長、倉富総務部長、岡業務部長、岩村全公連理事
H29. 9. 27	ネットバンキング導入打ち合わせ	調査士会館第一会議室	倉富総務部長、古見経理部長、鶴岡職員、伊予銀行担当者
H29. 9. 27	第一回調査士会、協会、政治連盟三団体協議会	調査士会館第二会議室	調査士会役員、政連会長、協会正副理事長
H29. 9. 28	第一回経理部会	調査士会館第二会議室	古見経理部長、沖中経理次長、金谷経理担当理事
H29. 10. 3	第一回業務部会	調査士会館第二会議室	池川理事長、岡業務部長、末光業務部長、岩村副理事長、田頭業務次長、青田業務次長、三好理事、東理事
H29. 10. 6	四公連平成29年度定時総会	ザクラウンパレス新阪急高知	四協会役職員、社員、来賓
H29. 10. 7	四公連平成29年度定時総会二日目研修会	ザクラウンパレス新阪急高知	楠茂樹講師、四公連役職員、社員
H29. 10. 11	第一回正副理事長会議	調査士会館第二会議室	池川理事長、倉富副理事長、古見副理事長、岡副理事長、末光副理事長、岩村副理事長
H29. 10. 11	第二回業務執行役員会	調査士会館第二会議室	池川理事長、業務執行理事
H29. 10. 12	本会研修部との第一回共催研修会協議	調査士会館第二会議室	本会入船副会長、平塚研修部長、伊藤研修部理事、宮内研修部理事 協会倉富総務部長、戸田総務次長
H29. 10. 20	第三回理事会	調査士会館大会議室	協会理事、監事、山本相談役代理入船副会長、松本相談役
H29. 10. 21	東北ブロック協議会主催研修会講師派遣	福島県郡山市 ホテルハマツ	青田業務次長
H29. 10. 27	本会研修会	調査士会館大会議室	調査士、協会役員、社員(役員13名出席)
H29. 11. 2	大洲支所業務打ち合わせ	大洲市にし川	大洲支所役員、社員
H29. 11. 3	新居浜市市制施行80周年記念式典	新居浜市市民文化センター	小野新居浜支所長
H29. 11. 11	末光健二氏黄綬褒章受章記念祝賀会	松山全日空ホテル	会員、社員、協会役職員
H29. 11. 13	全公連第二回研修会	飯田橋ホテルメトロポリタン・エドモント	池川理事長、戸田総務次長、岡田総務部理事
H29. 11. 14			
H29. 11. 16	第二回総務部会	調査士会館第一会議室	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田総務部理事
H29. 11. 17	第二回正副理事長会議	調査士会館第二会議室	池川理事長、倉富副理事長、古見副理事長、岡副理事長、末光副理事長、岩村副理事長

年 月 日	行 事	場 所	出 席 者
H29. 11. 17	第三回業務執行役員会	調査士会館第二会議室	池川理事長、業務執行理事
H29. 12. 3	第二回業務部会	調査士会館第二会議室	岡業務部長、末光業務部長、岩村副理事長、田頭業務次長、青田業務次長、三好理事
H29. 12. 7	新居浜支所臨時支所会議	新居浜市民文化センター	新居浜支所役員、社員
H29. 12. 8	第一回本会・協会共催研修会	調査士会館大会議室	会員、協会役員、社員(役員12名出席)
H29. 12. 9			
H29. 12. 22	第三回正副理事長会議	調査士会館第二会議室	池川理事長、倉富副理事長、古見副理事長、岡副理事長、末光副理事長、岩村副理事長
H29. 12. 22	第四回業務執行役員会	調査士会館第二会議室	池川理事長、業務執行理事
H30. 1. 4	松山市年賀交歓会	松山コミュニティ・センター	倉富総務部長
H30. 1. 5	法務局、官公署新年挨拶回り	法務局、愛媛県、松山市	池川理事長、倉富副理事長、古見副理事長、岡副理事長、末光副理事長、岩村副理事長
H30. 1. 5	第二回本会、協会、政治連盟三団体協議会	調査士会館第二会議室	本会役員、協会正副理事長、政連会長
H30. 1. 6	益田貴之社員ご母堂様葬儀参列	愛南町御荘霊園	倉富総務部長
H30. 1. 9	内閣府立入検査対策会議	調査士会館第一会議室	池川理事長、倉富副理事長、古見副理事長、岡副理事長、末光副理事長
H30. 1. 9	会計指導	協会事務局	澤村義幸公認会計士
H30. 1. 10	内閣府立入検査(審査監督官2名)	調査士会館第二会議室	池川理事長、倉富副理事長、古見副理事長、岡副理事長、末光副理事長、内閣府審査監督官
H30. 1. 11	会計指導	協会事務局	古見経理部長、沖中経理次長、澤村義幸公認会計士
H30. 1. 16	第三回総務部会	調査士会館第一会議室	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田総務部理事
H30. 1. 19	持田地区14条地図作成作業地元改良区協力依頼協議	持田町村上理事長宅	末光業務部長、山内長生社員
H30. 1. 19	第五回業務執行役員会	調査士会館第二会議室	池川理事長、業務執行理事
H30. 1. 31	中間監査	調査士会館第二会議室	後藤監事、藤永監事、正副理事長
H30. 2. 2	第二回共催研修講師打ち合わせ	調査士会館 応接室	寶金繁明講師、山本会長、平塚研修部長、倉富総務部長
H30. 2. 3	第二回共催研修会	調査士会館大会議室	会員、本会職員、協会役員、社員
H30. 2. 9	第四回理事会	調査士会館大会議室	理事、監事、山本相談役代理人船副会長、松本相談役、監事
H30. 2. 14	建物所在図リーフレット印刷業者協議	調査士会館第一会議室	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田理事、佐川印刷担当者
H30. 2. 14	第四回総務部会	調査士会館第一会議室	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田理事
H30. 2. 14	住家家屋被害認定調査等研修会	中予地方局 7階 大会議室	倉富総務部長、藤本大洲支所長、藤永監事
H30. 2. 15	全国理事長会議	飯田橋ホテルメトロポリタン・エドモント	池川理事長
H30. 2. 16			
H30. 3. 1	ネットバンキング導入打ち合わせ	調査士会館第二会議室	古見経理部長、沖中経理次長、伊予銀担当者
H30. 3. 2	愛媛県労働基準監督署(定年退職職員の継続雇用相談)	松山市六軒家町労働基準監督署	倉富総務部長
H30. 3. 3	四公連第二回理事会	高知県土地家屋調査士会館	池川理事長、倉富総務部長、岡業務部長
H30. 3. 5	建物所在図リーフレットレイアウト検討	調査士会館第一会議室	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田理事、佐川印刷担当者
H30. 3. 5	第五回総務部会	調査士会館第一会議室	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田理事
H30. 3. 7	協会特定資産取得企画提案書受付締め切り	協会事務局	理事、支所
H30. 3. 8	愛媛県用地課(愛南土木事務所案件協議)	愛媛県用地課	岡業務部長
H30. 3. 8	第四回正副理事長会議	調査士会館第二会議室	池川理事長、倉富総務部長、古見経理部長、岡業務部長、岩村副理事長
H30. 3. 8	第六回業務執行役員会	調査士会館第二会議室	池川理事長、倉富総務部長、古見経理部長、岡業務部長、岩村副理事長、戸田総務次長、沖中経理次長、田頭業務次長、青田業務次長
H30. 3. 15	田坂信一顧問市政報告会	松山全日空ホテル	倉富総務部長、古見経理部長、岡業務部長、岩村副理事長、田頭松山支所長
H30. 3. 18	山本順三君を励ます会	松山全日空ホテル	池川理事長、倉富総務部長、古見経理部長
H30. 3. 19	「第13回 塩崎恭久と明日を語る会 in 大阪」出席	ホテル阪急インターナショナル 6階「瑞鳥の間」	池川理事長
H30. 3. 23	法第14条地図作成作業法務局、松山市、協会協議会	松山市役所会議室	池川理事長、倉富総務部長、末光業務部長、青田業務次長、山内長生社員、宮岡宏太社員

年 月 日	行 事	場 所	出 席 者
H30. 3. 26	職員面談実施	調査士会館第一会議室	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田理事、職員
H30. 3. 29	会計指導	協会事務局	澤村義幸公認会計士
H30. 3. 30			
H30. 3. 30	松山支所業務研修会	ネストホテル松山	松山支所社員
H30. 3. 31	第五回理事会	調査士会館大会議室	理事、監事、相談役
H30. 4. 6	土地家屋調査士会四国中央支部定時総会	ホテルグランフォーレ 四国中央市三島朝日1丁目1-30	横内四国中央支所長代理出席
H30. 4. 11	H30年度定時社員総会、四公連総会全日空担当者打ち合わせ	調査士会館第二会議室	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田総務理事、全日空ホテル 栢田氏
H30. 4. 13	土地家屋調査士会西条支部定時総会	リーガロイヤルホテル 新居浜市前田町6番9号	小野新居浜支所長代理出席
H30. 4. 14	土地家屋調査士会松山支部定時総会	ホテルマイステイズ松山 3F「ドゥエミーラ」	池川理事長出席
H30. 4. 14	土地家屋調査士会今治支部定時総会	今治地域地場産業振興センター 2階大会議室	吉田今治支所長代理出席
H30. 4. 14	松山支所地図作成担当者研修会	調査士会館大会議室	松山支所地図作成担当者
H30. 4. 19	土地家屋調査士会大洲支部定時総会	にし川	藤本大洲支所長代理出席
H30. 4. 19	第五回正副理事長会議	調査士会館第二会議室	正副理事長
H30. 4. 19	第七回業務執行役員会	調査士会館第二会議室	業務執行理事
H30. 4. 23	備品台帳、物品台帳現物確認整理作業	地図作成室	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田総務理事
H30. 4. 27	土地家屋調査士会宇和島支部定時総会	JRホテルクレメント宇和島	兵頭宇和島支所長代理出席
H30. 4. 27	大洲支所臨時支所会議	にし川	大洲支所役員、社員
H30. 5. 9	調査士会、政治連盟、協会三団体協議会	調査士会館第二会議室	本会役員、政連会長、協会正副理事長
H30. 5. 15	保管書類廃棄作業	調査士会館 書庫	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田総務理事
H30. 5. 16	第六回正副理事長会議	調査士会館第二会議室	正副理事長
H30. 5. 16	第八回業務執行役員会	調査士会館第二会議室	業務執行理事
H30. 5. 25	土地家屋調査士会 平成30年度定時総会	松山全日空ホテル	社員
H30. 5. 29	保管書類廃棄作業	調査士会館 書庫	倉富総務部長、戸田総務次長、岡田総務理事
H30. 5. 31	第三回業務部会	調査士会館第一会議室	岡業務部長、末光業務部長、岩村副理事長、田頭業務次長、青田業務次長、三好理事、東理事
H30. 6. 1	平成30年度用地事務初任者研修会 講師派遣	にぎたつ会館	末光悦志業務部長
H30. 6. 1	松山支所定時会議	ネストホテル松山	松山支所社員、池川理事長
H30. 6. 1	西条支所定時会議	西条市総合文化会館	西条支所社員、倉富総務部長
H30. 6. 7	住家家屋被害認定調査等研修会	愛媛県庁第二別館6階大会議室	倉富総務部長、岡業務部長、藤本大洲支所長、兵頭宇和島支所長、石川武将社員、佐伯耕平社員
H30. 6. 8	四国中央支所定時会議	花のぼり	四国中央支所社員、池川理事長
H30. 6. 8	大洲支所定時会議	にし川	大洲支所社員、末光悦志副理事長
H30. 6. 13	第七回正副理事長会議	調査士会館第二会議室	正副理事長
H30. 6. 13	第九回業務執行役員会	調査士会館第二会議室	業務執行理事
H30. 6. 15	新居浜支所定時会議	YOURS	新居浜支所社員、古見副理事長
H30. 6. 15	今治支所定時会議	今治市民会館	今治支所社員、岡副理事長
H30. 6. 15	宇和島支所定時会議	かどや駅前本店	宇和島支所社員、倉富副理事長
H30. 6. 23	第六回理事会	調査士会館大会議室	理事、監事、相談役
H30. 6. 28	全公連平成30年度定時総会	飯田橋ホテルメトロポリタン・エドモント	池川理事長、倉富副理事長、末光副理事長
H30. 6. 29			

社 員 の 動 勢

1. 社員総数 186名（平成30年6月30日現在）

2. 入会者

氏 名	入会年月日	支 所
赤 瀬 雅 英	平成30年 6月 23日	今 治

3. 退会者

氏 名	退会年月日	支 所
滝 上 洋 之	平成29年 8月 31日	大 洲
住 田 邦 永	平成29年 10月 25日	松 山
浅 井 輝 夫	平成29年 10月 31日	松 山
佐 藤 裕 三	平成30年 3月 30日	松 山
高 藤 寛	平成30年 3月 30日	松 山
大 政 晋	平成30年 4月 24日	松 山
西 田 孝 二	平成30年 6月 29日	松 山
橘 尚 文	平成30年 6月 29日	松 山
真 砂 桂 介	平成30年 6月 29日	宇 和 島